

資料目録 シーズVII

シーズ資料VII—1

ファイル表題； NPO 法意見&アンケート

- 個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定
- ①構想日本ワークスタイル研究チーム「『広島と世界を結ぶグループ&ピープル』にご参加の皆様へ」（1999年4月）*利用制限
 - ②[FAX] 相原事務所・姫井より（1999年5月8日）、[FAX] 全国青年司法書士協議会会長山内鉄夫よりシーズ松原明へ（1999年5月11日）；全国青年司法書士協議会第30回みやぎ全国大会「『私的自治』と『地方分権』を主眼とする NPO 法アピール」（1999年3月21日）
 - ③[FAX] 宮城県環境生活部生活・文化課 NPO 活動促進班留目浩一よりシーズへ（1999年5月9日）；「NPO 法人の定款 [事業の種類] の記載方法等」についての質問
 - ④[FAX] コミュニティサポート研究所齊藤よりシーズ松原明・鈴木歩へ（1999年5月11日）；東京都の NPO 団体認証について
 - ⑤[FAX] 人道目的の地雷除去支援の会内藤正登よりシーズ松原明へ（1999年5月21日）；「NPO 認証申請の件」／人道目的の地雷除去支援の会（JAHDS）内藤正登「特定非営利活動法人認証申請の経緯」（1999年5月6日）
 - ⑥[FAX] 勝亦研二よりシーズ Q&A 担当へ（1999年7月24日）；NPO 法人の理事選任の方法についての問い合わせ
 - ⑦公明党 NPO に関する税制検討プロジェクト事務局長参議院議員山本保「NPO に関する公明党の政策—自己実現と共生をめざす社会改革の推進」（1999年7月24日）
 - ⑧[FAX] 愛媛県保健福祉課藤井よりシーズ松原明へ（1999年10月22日）；シーズ定款例についての質問（1999年10月7日）／「C's ブックレット・シリーズ No.7 『NPO 法人定款作成マニュアル』」125、137、149 頁／民法条文
 - ⑨[FAX] シーズ松原明より熊代昭彦へ（1999年11月16日）；新しい税法に望む制度の主旨
 - ⑩[新聞記事] 毎日新聞「NPO 法見直し論議 主導権争いの構図 超党派議連提言発表へ各党も独自案模索」（1999年11月24日）／毎日新聞「社説：新たな変革主体となるか」（1999年8月18日）／読売新聞「解説と提言：税制優遇、法改正で自治体基金のみは限界」（1999年11月5日）／週刊福祉新聞「NPO 議員連盟を設立」（1999年8月16日）／朝日新聞「ぜみな一・世古一穂：NPO 法施行1年の課題 社会の変革担う役割認識を」（1999年11月27日）／日本消費経済新聞「税制措置優遇の実現を」（1999年6月21日）
 - ⑪NPO 法施行1周年記念シンポジウム「NPO 法人の発展のために何が必要～NPO 法改正に各党はどう取り組むか～」チラシ、プログラム、アンケート（1999年12月1日開催）／アンケート回答（各参加者からの FAX）*利用制限／「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数・不認証数（暫定数）<12月1日～11月26日累計>」

- ⑫NPO 議員連盟「NPO 支援税制に関する提言（第一次）」（1999 年 12 月 1 日）／民主党 NPO 委員長岡崎トミ子「NPO 法施行 1 周年にあたって」（1999 年 12 月 1 日）／NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「NPO/NGO の優遇税制に関する提案・要旨」（1999 年 10 月 15 日）
- ⑬[新聞記事]朝日新聞「社説：税の優遇が欠かせない」（1999 年 12 月 1 日）／毎日新聞「社説：優遇税制の実施を急ぐ時」（1999 年 12 月 1 日）／東京新聞「社説：財政力つけ自立する団体に」（1999 年 12 月 1 日）／読売新聞「寄付 2 割を税控除 NPO 支援、議連が提言」（1999 年 12 月 1 日）
- ⑭NPO 事業サポートセンター名越「『12/1NPO 法施行 1 周年記念シンポジウム』結果報告」（1999 年 12 月 7 日）／1 周年記念シンポジウム出席者名刺・参加者名簿 ***利用制限**
- ⑮NPO 事業サポートセンター田中尚輝「『NPO 自己評価研究会』開催のお知らせ」（1999 年 12 月 1 日）／特定非営利活動法人 NPO 事業サポートセンター事務局長田中尚輝「NPO の自己評価研究会」について／「『NPO 自己評価研究会』開催のお知らせ」
- ⑯ [FAX] 日本テニスウェルネス協会理事長松枝禮よりシーズ松原明へ（1999 年 12 月 2 日）；日本テニスウェルネス協会松枝禮「税金の使い途を 1 部自己選択出来る税制への改革」
- ⑰淡海ネットワークセンター常務理事兼事務局長田中修三よりシーズ松原明へ（2000 年 1 月 19 日）；「特定非営利活動促進法の改訂に関する一考察の送付について」／「特定非営利活動促進法の改訂に関する一考察」（2000 年 1 月 19 日）／ [FAX] シーズ松原明より田中修三へ（2000 年 1 月 21 日）；意見書への謝辞
- ⑱NPO 研修情報センター「シンポジウム ボランティア・市民活動（NPO）のための新しい『資金づくりシステム』」チラシ（2000 年 1 月 29 日開催）
- ⑲「シンポジウム NPO 法の問題点と課題」（2000 年 5 月 23 日開催）プログラム／配布資料；東京ランポ「法人設立の経過」、玉川まちづくりハウス「NPO 申請物語その一」「定款」、情報公開クリアリングハウス三木由希子「NPO 法人と情報公開」「NPO 法人認証までの経過 —情報公開クリアリングハウスの場合—」（2000 年 5 月 23 日）「認証申請に係る書類の再提出状況（2000 年 1 月 11 日現在）」、松原明「所轄庁による NPO 法人の情報公開について」「情報公開請求の不可のところの理由」（2000 年 5 月 22 日）「非公告事項についての各都道府県の対応」（2000 年 3 月 25 日）
- ⑳5 月 23 日実施 シンポジウム『NPO 法の課題と問題点』アンケート（記入済み 2 通） ***利用制限**／シンポジウム参加者名簿（2000 年 5 月 23 日） ***利用制限**
- ㉑シーズ報告会「NPO 法人の現状と事業のあり方」チラシ（2000 年 5 月 25 日）
- ㉒東京ランポ辻利夫「NPO 法と情報公開の課題」（『月刊ランポ』No.34 2000 年 5 月 26 日）／「市民社会の構築と情報公開のもつ意味は！」（『玉川まちづくりハウスニュース』No.59 2000 年 6 月 1 日）

- ⑳ シーズ/事業研究会第1回「NPOのマーケットを切り開くノウハウとは」チラシ
(2000年6月7日開催)
- ㉑ 大阪NPOセンター岸田よりシーズ松原明へ(2000年9月23日)資料送付;大阪NPO
センター理事染川明義「～NPOの理解のために～」
- ㉒ [FAX] 辻元清美より松原明へ(2000年9月25日);共著の本についての誤記の指摘
(大阪NPOセンター理事染川明義「～NPOの理解のために～」の該当部分)
- ㉓ [新聞記事] 河北新報「NPO支援税制批判噴出」(2001年1月15日)/ニッポン消
費者新聞「松原明:NPO支援税制を実効あるものに」(2001年1月1日)
- ㉔ 「NPO支援税制導入決定～認定基準が問題」(『C's News Letter』第33号2000年
12月)「平成13年度政府税制改正の要綱」(『C's News Letter』第34号2001年1
月)
- ㉕ 「一シーズ勉強会一NPO支援税制を考える ～10月1日からの新NPO支援税制はど
うなるか～」チラシ(2001年4月16日)/「日本版パブリックサポートテストの算
式」/「特定非営利活動法人に対する税制上の優遇措置について NPO法人の活動基
盤の整備」/『官報』号外特第7号(2001年3月30日、NPO法改正)/2001年4月
16日シーズ勉強会質疑応答
- ㉖ シーズ勉強会参加者リスト(2001年4月16日) *利用制限
- ㉗ シーズ勉強会アンケート回答(2001年4月16日) *利用制限
- ㉘ シーズ「NPO法人の税制支援措置実現のための 寄附YES!99人委員会」チラシ

シーズ資料Ⅶ-2

ファイル表題； NPO 法人申請団体アンケート

- 個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定
- ① [FAX] シーズ松原明よりアリスセンター川崎、佐藤一子、菅原敏夫、日本 NPO センター治田、さわやか福祉団体奈良へ（1999年5月18日）；「NPO 法人格取得についての状況アンケート」（案）（1999年5月18日、加筆修正あり）
 - ② 治田「認証申請団体に対する全国アンケートについて」（1999年5月27日）／
[FAX] 日本 NPO センター治田よりシーズ松原明へ（1999年5月27日）；治田「認証申請団体に対する全国アンケートについて」（1999年5月27日）／「特定非営利活動法人申請団体への全国アンケート担当割り当て表」
 - ③ [FAX] 日本ブルキナファソ友好協会松山倫政より（1999年6月2日）；かながわ NPO 法研究会「NPO 法人格取得についてのアンケート」への回答／「『日本ブルキナファソ友好協会』とは？」チラシ／日本ブルキナファソ協会の「特定非営利活動法人設立登記申請書」／かながわ NPO 法研究会「NPO 法人格取得についてのアンケート」への回答 *利用制限
 - ④ [FAX] アリスセンターよりシーズ松原明へ（1999年7月7日）；アンケートの集計結果／「フォーラムよこはま市民イベント 公開市民討論会—NPO 法・申請・認証・税制の現状と課題（2年後の法見直しに向けて）」チラシ（1999年7月10日開催）
 - ⑤ かながわ NPO 法研究会「NPO 法人格取得についてアンケート集計結果」（1999年7月10日）
 - ⑥ かながわ NPO 法研究会「1999.7.10 公開市民討論会『NPO 法・申請・認証・税制の現状と課題』」プログラム（1999年7月10日開催）
 - ⑦ [FAX] アリスセンター川崎よりシーズ松原明へ（1999年7月15日）；NPO 申請団体アンケート結果 *利用制限
 - ⑧ [FAX] アリスセンター秋葉武よりシーズ松原明へ（1999年7月22日）；かながわ NPO 法研究会「NPO 法人格取得についてのアンケート集計結果」（1999年7月9日）・「NPO 法人格取得についてのアンケート」への回答 *利用制限
 - ⑨ 「NPO 法人格取得についての状況アンケートまとめ（その1）」（1999年7月28日） *利用制限
 - ⑩ NPO 申請における定款についての意見
 - ⑪ 「NPO 法人格取得についての状況アンケート集計結果」
 - ⑫ アンケート回答団体の所轄庁
 - ⑬ NPO 法人格取得についての各団体の具体的意見 *利用制限
 - ⑭ 「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数・認証数（暫定数）＜12月1日～5月28日累計＞」／「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数・不認証数（暫定数）＜12月1日～8月20日累計＞」
 - ⑮ シーズ松原明・小坂雄二「第5回『各都道府県 NPO 担当者向け』アンケートの集計結果」（1999年8月21日）

- ⑩ 「NPO 法人申請団体への法律運用状況に関する調査」（1999年8月25日）／「アンケートを通してのコメント」／「NPO 法人格取得についての状況アンケート集計結果」
- ⑪ 「NPO 法人格取得についての状況アンケートまとめ（自由回答）」（1999年8月25日）
- ⑫ 「NPO 法人に関する税制についてのアンケート自由回答」 *利用制限
- ⑬ 「『NPO 法施行の現状を検証する』 申請団体へのアンケート結果報告」チラシ（1999年8月31日開催）／NPO 法の概説（1998年）コピー

シーズ資料Ⅶ—3

ファイル表題； 産業競争力会議

- 個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定
- ①構想日本ワークスタイル研究チーム『21世紀のワークスタイル～「会社」で働く時代から、「社会」で働く時代へ～』冊子（1999年4月）*利用制限
 - ②[FAX] 宮崎県生活環境課 NPO 担当よりシーズ松原明へ（1999年5月12日）；朝日新聞記事「ボランティア謝礼に生活費支給」について
 - ③[FAX] 経団連企業・社会グループ大島よりシーズ松原明へ（1999年5月14日）；自民党臨時経済再生・産業競争力検討チーム議事録（5月13日）その他の資料の送付
 - ④[FAX] 経団連社会本部企業・社会グループ末松・大島よりシーズ松原明へ（1999年5月17日）；19日会合の関連資料＝日本経済新聞「自民競争力検討チーム 奉仕活動に生活費」（1999年5月14日）／朝日新聞「ボランティア謝礼に生活費支給」（1999年5月12日）／自民党臨時経済再生・産業競争力検討チーム「雇用対策の検討の方向」（1999年5月13日）／「政経懇談会〔堀内光雄前通産相〕の概要（未定稿）」（1999年5月13日）／経済団体連合会「わが国産業の競争力強化に向けた第1次提言（案）—供給構造改革・雇用対策・土地流動化対策を中心に—（抜粋）」（1999年5月17日）
 - ⑤経済団体連合会「わが国産業の競争力強化に向けた第1次提言—供給構造改革・雇用対策・土地流動化対策を中心に」（1999年5月18日）
 - ⑥「社会貢献担当者打合せ会～雇用対策（NPO 関連）に関する意見交換～」（1999年5月19日開催）プログラム／経団連・産業本部「産業競争力会議におけるとりまとめ」（1999年5月7日）／産業競争力会議メンバー一覧／自由民主党臨時経済再生・産業競争力検討チーム（1999年4月27日）／「雇用対策の検討の方向」（1999年5月13日）／「自民党第2回臨時経済再生・産業競争力検討チーム終了後の記者レク」（1999年5月13日）／朝日新聞「自民・産業競争力チーム堀内前通産相に聞く」（1999年5月12日）／朝日新聞「自民検討・ボランティア謝礼に生活費支給」（1999年5月12日）／「政経懇談会〔堀内光雄前通産相〕の概要（未定稿）」（1999年5月13日）／経団連・社会本部「寄付金税制の概要（ご参考）」（1999年5月19日）
 - ⑦毎日新聞「堀内光雄・ホワイトカラーの雇用政策」（1999年5月19日）
 - ⑧[FAX] 経団連長沢恵美子よりシーズ松原明へ（1999年5月20日）*利用制限；雇用対策（NPO 関連）に関する意見交換会会議メモ
 - ⑨[FAX] シーズ松原明より経団連大島信行へ（1999年5月21日）；メモの送付／シーズ松原明「産業再生・競争力強化に向けた NPO 政策について（メモ）」（1999年5月22日）
 - ⑩[FAX] 経済団体連合会大島信行よりシーズ松原明へ（1999年5月24日）；経団連社会本部「雇用面から見た NPO について」（1999年5月25日）・労働政策推進議員連盟会長堀内光雄より各会員へ（1999年5月18日）「労働政策推進議員連盟のご案内」

- ⑪ [電子メール] 小坂雄二よりシーズ鈴木歩へ (1999年5月26日) ; 審議会等と補助金内容 *利用制限
- ⑫ 朝日新聞國田よりシーズ松原明へ (1999年5月27日) ; 自民党臨時経済再生・産業競争力検討チーム作成ペーパーの送付 / 「雇用対策について (素案)」「産業競争力強化対策について (素案)」
- ⑬ [FAX] 経団連大島よりシーズ松原明へ (1999年5月28日) ; 自民党検討チームにて提出された素案 (「雇用対策について (素案)」・「産業競争力強化対策 (素案)」)
- ⑭ [FAX] 「子どもに無煙環境を」推進協議会よりシーズへ (1999年5月31日) ; 「失業対策でNPO活用?のアンケートに返信します」
- ⑮ 安田尚道「日本の雇用が危ない」 (『法律文化』1999年Vol.1 1999年6月)
- ⑯ 構想日本「現在取り組んでいる主な政策プロジェクト」 (1999年6月)
- ⑰ [FAX] シーズ松原明より通産省サービス産業課長加藤敏春へ (1999年6月2日) ; シーズ「産業再生・競争力強化に関するNPO政策について (メモ)」 (1999年6月2日) / 読売新聞夕刊「再就職支援事業 専門学校で学ぶ中高年 『介護の仕事したいけど…』 “安い、きつい” ……戸惑いも」 (1999年6月1日)
- ⑱ [FAX] 通産省サービス産業課長加藤敏春よりシーズ松原明へ (1999年6月4日) ; 松原明の意見への感想 / 松原明「産業再生・競争力強化に関するNPO政策について」 *利用制限
- ⑲ [FAX] 震災しみる情報室実吉よりシーズ松原明へ (1999年6月5日) ; scope—MLでのNPOと雇用対策についての議論 *利用制限
- ⑳ [FAX] 日本NPOセンターより金田誠一事務所へ (1999年6月7日) ; 星野昌子「緊急提言・雇用対策としてNPOに何が可能か」 (1999年6月4日) *利用制限
- ㉑ [FAX] 石毛えい子事務所林和孝よりシーズ松原明へ (1999年6月9日) ; 民主党のNPO支援政策案 (校正あり) *利用制限
- ㉒ [新聞記事] 毎日新聞「山岸秀雄：雇用対策で脚光の非営利組織 運営者育成にこそ支援を」 (1999年5月27日) / 朝日新聞「窓：NPO雇用」 (1999年6月4日) / 日本経済新聞「緊急雇用対策民間企業受け皿へ構造改革が不可欠」 (1999年6月10日) / 日本経済新聞「雇用創出70万人超」 (1999年6月10日)
- ㉓ 1999年6月11日産業構造転換・雇用対策本部決定「緊急雇用対策及び産業競争力強化対策について (案)」 / 自由民主党行政改革推進本部「緊急創出・産業競争力強化のための規制改革」 (1999年6月8日)
- ㉔ 1999年6月11日産業構造転換・雇用対策本部決定「緊急雇用対策及び産業競争力強化対策について (抜粋)」 / 日本経営者団体連盟日本労働組合総連合会「平成11年度/100万人の雇用創出」 (1998年12月10日) / 「連合の雇用創出策と雇用創出目標の内訳」
- ㉕ NPOサポートセンター連絡会「新たな社会理念への投資—NPOの雇用創出機能への提言 [I]」 (1999年6月23日)
- ㉖ 「民主党税調・NPO小委員会、NPO委員会合同会議 議題」 (1999年6月25日) / [FAX] NPOサポートセンター山岸よりシーズ松原明へ (1999年6月25日) ; 「緊

急提言・NPOによる雇用創出」チラシ（1999年6月28日開催）／「新たな社会理念への投資—NPOの雇用創出機能への提言 [I]」（1999年6月23日）

- ⑳ NPO サポートセンター連絡会「緊急提言・NPOによる雇用創出」チラシ（1999年6月28日開催）／構想日本ワークスタイル研究チーム「会社で働く時代から、社会で働く時代にむけて—新たなワークスタイルのための枠組みづくりを—」（1999年6月28日）
- ㉑ NPO 事業サポートセンター田中尚輝「NPOの雇用政策 介護関係について試案」（1999年7月3日）／NPO 研修情報センター世古一穂「自治体とNPOのパートナーシップを考える」／「『雇用対策とNPOを考える意見交換会』参加者名簿」*利用制限
- ㉒ 日本NPOセンター山岡義典「雇用対策とNPOについて」（1999年7月6日）／日本経済新聞「失業者対策でNPOに脚光」（1999年7月1日）／朝日新聞「一時しのぎ、効果に疑問も」（1999年6月22日）
- ㉓ [FAX] 震災しめん情報室実吉より日本NPOセンター山岡義典・田尻、シーズ松原明へ（1999年7月15日）；雇用対策緊急集会の案内（1999年7月13日）
- ㉔ [FAX] 辻元清美事務所吉田よりシーズ松原明へ（1999年7月22日）；「H11 補正予算関連」
- ㉕ [FAX] 日本NPOセンター山岡義典よりシーズへ（1999年7月22日）；「緊急雇用対策費を有効に使うための一つの提案（暫定的メモ 990720）」
- ㉖ 「『緊急地域雇用特別交付金事業』の基本的枠組み（案）」
- ㉗ [FAX] 震災しめん情報室よりシーズ松原明へ（1999年7月28日）；「雇用対策緊急アピールについて」／兵庫県NPO有志より労働大臣甘利明へ「緊急地域雇用特別交付金事業の運用について」（1999年7月）
- ㉘ [FAX] NPO 研修情報センター世古一穂よりシーズ松原明へ（1999年8月3日）；山岡義典「緊急雇用対策にNPOはどう応じる」（1999年7月20日）

シーズ資料Ⅶー4

ファイル表題； 会計ブックレット／パートナーシップ／介護保険と NPO

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

[会計ブックレット]

- ①FHCY（タイ国障害児のための財団横浜連絡事務所）会計蛭名喜代作「FHCYにおける会計の工夫」（1996年4月6日）
- ②シーズ4/11月例フォーラム講演記録；水口剛「市民活動団体の会計基準」／水口剛「検討！市民活動団体の会計基準」
- ③「市民活動団体の会計基準等策定の課題と今後の方向」
- ④「会計法規を読む」（『図解・経理』32～33頁コピー）
- ⑤「検討/市民活動団体の会計基準」（1996年4月11日）
- ⑥「市民活動のための会計と税制」（1996年4月14日、18日）
- ⑦” Financial Statements for 1994”（SUPPORT CENTER1994年度財政報告）
- ⑧「市民活動における会計とは」
- ⑨ [FAX] 水口剛より松原明へ（日付不明）；事あせ業別会計に関する提案
- ⑩水口剛より松原明へ；「公開草案第3号 NPO法人等の財務諸表の作成基準および様式」（1998年7月24日）
- ⑪松原明・江田寛「NPOにおける会計の役割と税制」（『非営利法人No.644』1998年10月15日）

[パートナーシップ]

- ⑫パートナーシップ活動研究会「パートナーシップが拓く新しい世界」（1992年10月）；早瀬昇「パートナーシップが拓く新しい世界」／山田実「市民活動団体と企業」／星見享「企業社会貢献事業その1」／加藤種男「企業社会貢献事業その2」／山岡義典「企業社会と市民社会の繋がり」
- ⑬自治大臣官房地域政策室「地域づくりのえおための民間非営利活動に対する地方公共団体のかかわりの在り方に関する研究会中間報告（概要）」（1995年）／「地域づくりのための民間非営利活動に対する地方公共団体のかかわりの在り方に関する調査」の概要／自治大臣官房地域政策室「ボランティア団体及びボランティア団体に対する支援策に関する調査結果」
- ⑭「環境 NGO 組織運営実態等アンケート調査結果〈要旨〉」
- ⑮「市民セクター支援研究会：第2回公開研究フォーラム 実態調査にみる市民活動団体—行政との関係と法人化への意識を中心に—」プログラム（1996年6月8日開催）
- ⑯明治生命・JYVA第22回「ボランティア講座」パネルディスカッション「市民活動と企業の社会貢献の新しい関係をどのように築くか」（1996年6月）パネラー；石川治江、伊藤道雄、加藤種男、永井順國、青木利元、山岡義典：*文書除外（新聞記事コピー）
- ⑰「アメリカから学ぶ NPO と行政の対等な事業契約関係 ～Request for Proposal について」

- ⑱ 「NGO の間接費に対する政府補助（特定国）」／OECD Development Center (1999), Stakeholders: Government-NGO Partnerships for International Development (Oxford: EarthScan, 1999), 前書きの翻訳のみ*文書除外
- ⑲ NGO 活動推進センター事務局長伊藤道雄より各 JANIC 理事・監事・顧問へ（1999 年 6 月 30 日）、「参議院行政監視委員会会議録及びアセアン財団提出用ペーパーの送付」／「第百四十五回国会 参議院行政監視委員会会議録第六号 平成 11 年 5 月 31 日」／Michio Ito, "Towards Development of a Partnership Programme to Promote Collaboration Among NGOs in ASEAN Member Countries, Japanese NGOs and the ASEAN Foundation," (July 6-7, 1999)
- ⑳ JANIC・NGO 通信『地球市民』（1999 年 7・8 月号）特集座談会「市民社会における企業と NGO の関係を考える」出席者；青木利元、松原明、南研子、柴田敬三／インタビュー山本正「真の市民社会の確立を目指して」
- ㉑ 国際交流基金日米センター助成プロジェクトチーム（上村英明、川村研治、菊池敬嗣、斉藤明子、土屋真美子、中原美香）「NPO の日米比較をとおして、日本における NPO の役割を考える—行政と NPO のパートナーシップに焦点をあてて—報告書」（1999 年 9 月）
- ㉒ 『Ashita』（2000 年 2 月号）特集「NPO とのパートナーシップ戦略」；橋本卓「パートナーシップと自治体改革」／竹内謙・山岡義典対談「地方分権社会と NPO の可能性」／後藤仁「市民がパートナーに選ぶ自治体職員の条件」
- ㉓ 博報堂ソーシャルマーケティング研究会「NPO と行政を巡る議論—“新たな公”を育てる課題を探る—」（『SOCIAL MARKETING Newsletter』2000 年 5 月）；出口正之「新しいパブリックの誕生と NPO の役割」、松原明「市民主導の NPO の理念と現状」、椎野修平「『市民が主役』を支える協働の拠点をめざして」、大社充「自立できる NPO をめざして考えること」
- ㉔ 松原明『Governance』連載；「NPO 法人格は行政のお墨付きではない」（2001 年 5 月号）／「NPO がデフレを進める？」（2001 年 6 月号）／『癒着』といわれないパートナーシップとは」（2001 年 7 月号）／「NPO の雇用受け皿論に短期的には反対」（2001 年 8 月号）／「画に描いたモチとなるか NPO 支援税制」（2001 年 9 月号）／「セミナー栄えて、NPO 減ぶ？」（2001 年 10 月号）／「民間財源の開発を急げ!!」（2001 年 11 月号）／「NPO と自治体の協働 三つの誤解」（2001 年 12 月号）／「NPO 論も観念論から卒業しよう」（2002 年 1 月号）／「NPO は新しい社会的変換装置と捉えよ」（2002 年 2 月号）

[介護保険と NPO]

- ㉕ 移動困難者のための移送サービス法制化・緊急提言作成チーム「緊急提言～障害者・高齢者などを対象にした『移送サービス』活動・法制化に向けて～」（1999 年 6 月）
- ㉖ 田中尚輝「介護保険時代の NPO に求められる役割」（『月刊ケアマネジメント 1999 年 6 月』）
- ㉗ 「介護保険と NPO」／「指定事業所申請受付・指定状況」／「介護サービス事業の収益事業判定」／「収益事業の範囲～法人税法施行令第 5 条～」／「法人税法施行令第 5

条第 29 項」／〔新聞記事〕日本経済新聞「訪問介護サービスへの課税 NPO、頭痛める」（2000 年 4 月 23 日）

- ⑳ (財) さわやか福祉財団「介護保険施行直後の状況」（2000 年 7 月）
- ㉑ [FAX] (財) さわやか福祉財団より（2000 年 9 月 6 日）；『介護福祉士国家試験受験資格』の実務経験について」（2000 年 9 月 6 日）／「『介護福祉士国家試験受験資格』に関する緊急要請」（2000 年 8 月 25 日）
- ㉒ 大蔵省？厚生省「税制上の優遇措置を講ずべきと考える NPO 法人」（2000 年 9 月 14 日）／（参考）「非収益事業となる医療保険業」／「NPO 法人（公益法人等）の行う介護サービスが非収益事業となる要件（案）」
- ㉓ 住友生命社会福祉事業団、日本 NPO センター「介護系 NPO パワーアップセミナー パンフレット」（2000 年）

シーズ資料Ⅶ—5

ファイル表題；NPO法の課題／ボランティア活動・協同組合

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

[NPO法の課題]

- ① [FAX] 秋葉忠利事務所より（1996年2月1日）；日本社会党市民公益活動特別委員会「NPO支援のための基本的考え方」（1995年11月）
- ② シーズ・松原明「96年が画期となるか？市民活動の法制度」（『Spring Board』1996年2月26日発行）
- ③ 明治生命／JYVA 緊急フォーラム「新しい市民活動の法制度の動向と市民団体の役割」（1996年3月）パネルディスカッション（パネラー；雨宮孝子、大橋牧人、河村たかし、堂本暁子、松原明 コーディネーター；山岡義典）
- ④ 松原明「市民運動の管理狙う NPO 法案」（『週刊金曜日』1996年4月5日号）
- ⑤ [FAX] 雨宮孝子より（1996年4月25日）；雨宮孝子「NPO、NGO はなぜ法人になりにくいのか」『法学セミナー』no.497（1996年5月）
- ⑥ 『Trial&Error』（1996年4・5月号）特集「NPO 法案によって何が変わる？」；須田春海「羊頭をかかげて狗肉を売る」／松原明「今、NPO 法案に注目！」／山口誠史「JVCにとって法人化とはどういうことか？」
- ⑦ 『経済セミナー』連載・市村浩一郎「NPO との出会い」（1996年3月号）／「『非営利』ってなに？」（1996年4月号）／「民法改正か、特別法か（その1）」（1996年5月号）／「民法改正か、特別法か（その2）」（1996年6月号）／「民法改正か、特別法か（その3）」（1996年7月号）／「民法改正か、特別法か（その4）」（1996年8月号）
- ⑧ 座談会「ナショナル・トラスト法制の展望—NPO 法案とのかかわり」（『ナショナル・トラストジャーナル』1996年No.7）（出席者：山岡義典、松原明、小川早枝子、木原啓吉、恵小百合）
- ⑨ シーズ・松原明／経団連・安西洋一「NPO 法」（市民立法機構設立準備会「市民が責任をもつ時代」1996年11月）
- ⑩ 松原明「市民がつくる NPO 法」（東京自治研究センター『とうきょうの自治』1997年4月15日号）
- ⑪ 目黒ワークイン空「小規模作業所の法人化について」（1997年4月18日）
- ⑫ 社団法人 長寿社会文化協会（WAC）「ふれあいねっと増刊号 解説『NPO 法』」（1997年7月5日）*利用制限
- ⑬ 佐藤由美『新しい市民社会は誰がつくるのか？NPO 法案の行方』（『ASHITA』1997年9月号）
- ⑭ インタビュー松原明「市民活動促進法案の今秋成立を目指して」（『法学セミナー』1997年11月号）

- ⑮「特集 社会を担う市民の力」（『軍縮問題資料』1998年7月）；松原明「NPO 法成立の過程と問題点」／田尻佳史「NPO 法と情報公開」／柏木宏「NPO と行政のパートナーシップ—アメリカにおける理論と現実」／宗利勝之「阪神大震災後のいま」
- ⑯「『税制措置』なき NPO 法の落とし穴」（新潮社『Foresight』1998年8月号）
- ⑰「特集：座談会 NPO 法成立で、どうなる?! 今後の市民活動」（『Philanthropy』1998年8月号）（出席者：谷口奈保子、林雄二郎、松原明、山岡義典）
- ⑱「NPO をめぐる論点と日本の NPO」（1999年3月1日）／「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数（暫定数）<12月1日～2月19日累計>」／「NPO 活動の事例」（『NPO 法人ハンドブック』、13頁）／「特定非営利活動促進法制定までの年表」（『NPO 法人ハンドブック』、19頁）／「3章 非営利セクターの多様性」（書籍45頁コピー）／「[新聞記事] 読売新聞「NPO の厚い壁 1『資産維持に欠かせぬ法人格』」（1996年8月20日）／読売新聞「NPO の厚い壁 2『不利益多い「任意団体」』」（1996年8月21日）／読売新聞「NPO の厚い壁 3『海外活動に欠かせぬ法人格』」（1996年8月22日）／読売新聞「NPO の厚い壁 4『「社会的信用」への願い切実』」（1996年8月23日）／読売新聞「NPO 法来月施行で市民団体は 法人化に期待と不安」（1998年11月18日）／日本経済新聞「『法人格』揺れる市民団体」（1998年11月29日）／日本経済新聞「NPO 法きょう施行 都内で 50 団体が申請へ」（1998年12月1日）／朝日新聞「社説：NPO 法施行 社会活性化のてこに」（1998年12月1日）／毎日新聞「社説：NPO 法施行 自己点検し積極的申請を」（1998年12月6日社説）／朝日新聞 新潟地方版「NPO 法施行 1 週間 申請わずか 2 団体」（1998年12月9日）／毎日新聞「NPO への寄付金 蔵相『税制で優遇』」（1999年2月5日）／東京新聞「NPO に減税措置」（1999年2月5日）
- ⑲「NPO で地域を支えるシステムづくり NPO 発展途上国から NPO 先進国へ」（『avanza』1999-2000年号）；「NPO 誕生の時代背景」「現行 NPO 法の検証と海外の NPO 事情」「アメリカの NPO 事情と日本と海外寄付金制度の違い」「寄付金制度の見直しと税制による改革の必要性」「法人制度に関する民法規定の不備と法改正への提案」「NPO 法の検証と行動提案」「イギリスにおけるチャリティ制度」「日本の支援セクターの現状と課題」「新世代への意識改革宣言」「NPO 未来創造図」「日本版グラウンドワークを目指して」「新時代の公的社會資本整備」「市民主体のまちづくりに向けたシステム構築」「NPO 活動のための大いなる力」
- ⑳雨宮孝子「NPO 法 その運用の実際と見直しのポイントは何か」（『法学セミナー』2000年2月）
- ㉑小島廣光「改訂・政策の窓モデルによる NPO 法立法過程の分析」（『経済学研究（北海道大学）』2002年9月）

[ボランティア活動と協同組合]

- ㉒東京ボランティアセンター「ボランティア活動シリーズ No.2『ボランティア活動のあゆみ』」（1984年3月）

- ⑳日本青年奉仕協会事業部次長 村上徹也「日本のボランティア活動の歴史（～1990年代前半）」／「年表：ボランティア活動をめぐる動き」／「1. ボランティアの理念（阿部志郎）、2. ボランティアの歴史（吉沢英子、中田幸子、永田幹夫）」（書籍 2～23 頁コピー）
- ㉑「年表（消費者行政・立法、消費者問題・運動、社会の動き）」（1946～1994年）
- ㉒堀越芳昭『協同組合における『不分割社会的資本』の概念—株式会社と公益組織との比較から—』山梨学院大学『経営情報学論集』第1号（1995年）*利用制限
- ㉓『協同の発見』No.36（1995年3月）特集「NPO(非営利組織)」；菅野正純「『地域づくり・仕事おこしの協同』に法人格を一労働者協同組合の法制化の運動への呼びかけ」／石見尚「協同労働の法制化のポジション」／小川泰子「神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会における法制化問題」／池上惇「新しい協同組合の企業形態と法制によせて—／高橋良彰「法における『市民』と『人間』—協同組合運動との関係で—」
- ㉔菅野正純「イタリアの協同組合法制」（『協同の発見』No.5、1992年1～2月）／菊間満「山村・林業の新たな協同組合とその法制化に関して—縦割り行政の改革と協同組合の課題—」（『協同の発見』No.38、1995年5月）／杉本時哉「ICA原則改訂と法制化」（『協同の発見』No.39、1995年6月）／菅野正純「日本の労働者協同組合運動と協同組合原則—日本協同組合学会・春季研究集会（95年5月20日）での報告から」（『協同の発見』No.39、1995年6月）／黒川俊雄「ICAの『声明』と法制化の問題をめぐって」（『協同の発見』No.39、1995年6月）／『協同の発見』No.45（1995年12月）特集「NPO(非営利組織)」；松原明「NPO法案をめぐる最近の動向」／横田克巳「非営利協同の組織がNPO法案を考える視点」／後房雄「ワーカーズコープとNPO(非営利組織)」／黒川俊雄「『産業構造の転換』とは何か」／富沢賢治「ICA100周年大会と21世紀の協同組合運動を考える」
- ㉕「最近、注目の『市民活動支援制度』って何？」（『月刊ボランティア』1995年4月1日）
- ㉖富沢賢治「研究集会『労働者協同組合法制を考える』 ICA原則と『社会的経済』の流れ」（1995年6月25日）／[資料1]「協同組合のアイデンティティに関する声明（ICA理事会案）」
- ㉗松原明「戦後50年間～日本の市民活動を見直す」（『JYVA LETTER』（1995年10月1日号）
- ㉘山岡義典「NPO法案とボランティア活動」（東京都『季刊ゆりかもめ』1996年7月）
- ㉙兼子厚之「わが国の『非営利・協同』の運動……労協法の主体的背景」／兼子厚之「日本の社会的経済組織の現状の概括的報告」（1995年2月）

シーズ資料Ⅶ—6

ファイル表題；NPO セクター論／高見省次原稿／松原明原稿

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

[NPO セクター論]

- ①Gabor Hegyesi Lecturer (Eotvos Lorand University, Hungary), A Rising Nonprofit Sector in Eastern Europe: An Overview (Independent Sector, 1990)* 文書除外
- ②トーマス・ウォルス『NPO の経営』（日本ネットワークーズ会議「NPO とは何か—その理解のために—」1992年10月）*利用制限
- ③柏木宏・中村陽一対談「アメリカの NPO の現状と日本での NPO の可能性」（『社会運動』1993年5月号）
- ④世古一穂「米国における NPO の現状と日本の課題」（『環境情報科学』24-4 1995年）
- ⑤『地域開発』（1995年5月号）特集「震災ボランティアと市民セクター」；林泰義「復興まちづくり活動から NPO への展開」／松原明「新しい市民社会の基礎を考える」／山内直人「NPO の制度改革に関する提言」／佐野章二「市民団体法人化の基本原則」
- ⑥山内直人「民間非営利セクター①～⑥」（日本経済新聞「やさしい経済学」6月19日～24日）
- ⑦世古一穂「米国の NPO のしくみと現場の活動を見る—日本 NPO 女性会議から」（『地域開発』1995年8月号）
- ⑧吉岡伸彦「NPO にかかわる制度について」（『ESP』1995年9月号）
- ⑩立岩真也「NPO がやっていること、やれること」（『季刊福祉労働』68号1995年9月25日）
- ⑪経済セミナーNo.489（1995年10月号）特集「いま NPO に注目」；座談会「阪神大震災・ボランティア・NPO」（堀田力、金子郁容、本間正明）／出口正之「世界的非営利団体革命と日本の非営利団体」／山内直人「非営利組織はなぜ存在するか」／柏木宏「アメリカの NPO システム」／山岡義典「いまなぜ市民活動の制度的基盤が必要か」／インタビュー「NPO 法案をこう考える」（堂本暁子、河村たかし）
- ⑫環境庁企画調整局企画調整課環境保全活動推進室より法人格の取得方策等環境 NGO の支援に関する研究会委員へ（1995年10月5日）；日本環境協会「『法人格の取得方策等環境 NGO の支援に関する研究会』これまでの議論の概要（案）」（1995年10月）／「環境 NGO 組織運営実態等アンケート調査結果＜要旨＞」
- ⑬日本経済新聞夕刊「柴尾智子：米の NPO 活動 善意と経済性を両立」（1996年2月17日）
- ⑭立岩真也「自立生活運動の現在・第15回（最終回）NPO 法+人を雇う→おもしろいことをやる」（『季刊福祉労働』70号1996年3月）／立岩真也「社会サービスを行なう非営利民間組織の場合—自立生活センター（CIL）から—」

- ⑮山内直人「ノンプロフィット・エコノミー」（『経済セミナー』連載）；「非営利の世界への招待」（1996年4月号）／「寄付の経済理論」（1996年6月号）／「寄付とボランティア」（1996年7月号）／「企業とフィランソロピー」（1996年8月号）
- ⑯芸術文化振興連絡会議＜PAN＞「非営利の芸術文化団体の特性を活かした法人制度検討のためのPANアンケート調査結果の概要」（1996年6月8日）
- ⑰シーズ松原明「日本社会とNPO法」（1996年6月12日）／各法人格の比較メモ
- ⑱『地域開発』（1996年7月号）特集「まちづくりとNPO」；林泰義「住まいとコミュニティ分野における民間非営利活動の役割」／討論「まちづくりにNPOの力を！」（山岡義典、石東直子、井口百合香、内藤恒平、山田晴義）／広原盛明「まちづくりNPOの可能性」／西郷真理子「黒壁 まちづくり会社としての成功と課題」／高崎明彦「NPO事業とコミュニティ金融」／伊藤雅春「まちづくりNPOの経営の課題」／岡崎篤行「まちづくりにおけるNPO事業化の位置づけ」／田中弥生「事業体としてのNPOをどう考えるか」
- ⑲NPOネットワークフォーラム「NPOリーダーの養成とネットワーキング」（1997年1月18日）；山岡義典「日本のNPOの課題と展望」／アンドリュー・ゴールドファーブ（サンフランシスコサポートセンター）「アメリカNPOセクターとサポートセンターの役割」／世古一穂「参加型社会におけるNPOの役割」（季刊『自治体学研究』70号1996年9月）
- ⑳21世紀の関西を考える会「活力ある民間非営利セクターの確立にむけて—市民による非営利活動を支援するための基盤整備の必要性—」（1997年2月）
- ㉑山岡義典・世古一穂・西林洋治「座談会 地域づくりとNPO」（1996年4・5月号）
- ㉒山岡義典「NPOが育たなければ日本の社会もうまく機能しない」（『Global Age』1997年陽春号）
- ㉓シーズ「政治と向き合う市民活動」（大阪ボランティア協会『月刊ボランティア』1997年5月1日号）
- ㉔神保哲生「NPOとは市民の利益を守る公益法人である」『プレジデント』（1997年5月号）
- ㉕静岡総合研究機構『SRJ』（1997年6月号）特集「NPOの今を考える」；山岡義典「これからの社会とNPOの役割」／林泰義「アメリカのCDC：衰退コミュニティ再生に活躍するNPO」／松原明「市民活動促進法案とは何か」／清水孝俊「浜松に求められている支援センターとは何か」／渡辺豊博「静岡から発信 グランドワーク活動」
- ㉖『企業市民ジャーナル』（1997年vol.8）特集「NPOを考える」；今田忠「官・公・民・私—日本のNPOの来し方、行く末」／早瀬昇「社会の動向とNPOの役割」／青木利元「日本の再生とNPO法案」／公開フォーラム；基調報告・跡田直澄「市民社会におけるNPOの機能と制度」、状況報告・松原明「NPO法案についての政府・政党の動き」／パネルディスカッション；中村順子「市民セクターがいよいよ主役になる時期がきた」、村井雅清「NPO法案に被災地の意見を！」、山花雅一「地域に一か所でもいいから、お年寄りに働いてもらえる場所を！」、芹田健太郎「なぜ『NGO法案』ではなく、『NPO法案』なのか」、清原桂子「アカウントビリティの重要性」

- ⑳『軍縮問題資料』（1998年2月号）特集「新世紀を担う者」；宇都宮徳馬「民間組織活動に期待する」／久保田真苗「地域を動かす NGO パワー」／赤石和則「転換期を迎える日本の NGO」／山岡義典「なぜいま NPO 法案なのか」／早瀬昇「ボランティア、草の根 NPO の可能性」／堀江訓「軍縮へ向けて、NGO の役割」／伊勢崎賢治「21 世紀に向かう国際援助」
- ㉑『生活経済政策』（1998年6月号）特集「NPO の時代へ」；伊藤裕夫「ネットワーク社会と NPO」／下田博次「NPO 法への期待とこれからの課題」／小川正浩「NPO 法はどう議論されたか」
- ㉒住信基礎研究所調査季報（1998年7月号）「NPO:新たな社会セクターの構築」；村林正次「NPO 事情—NPO 法の経緯と NPO をめぐる最近の状況」／目黒義和「都道府県・政令指定都市におけるボランティア活動等促進への取り組み」「サポートセンター事情—個の支援から団体支援へ」／山口まみ「NPO セクターにおける電子情報—その活用と支援状況」／山口まみ「国際シンポジウム・地域づくり NPO の支援と連携」（西村幸夫、早瀬昇、柏木宏、柳田亮、イアン・モリソン、シンシア・A・パーカー、ハンス・J・レスナー）／座談会「行政の NPO・ボランティア支援に対する在り方・関わり方」（武藤博巳、山岡義典、山岸秀雄、松原明、岡島龍彦）
- ㉓『ESP』（1998年9月号）特集「NPO を考える」；座談会「NPO と特定非営利活動促進法」（星野昌子、本間正明、山岡義典、永谷安賢）／能見善久「特定非営利活動促進法と法人制度」／塩澤修平「日本における NPO の経済的規模」／須藤修「市民活動と情報ネットワーク」／伊藤裕夫「個人から見た市民活動—「市民とは誰か」への一回答」／早瀬昇「NPO の組織運営」／山内直人「転換期のアメリカ NPO」／小林裕幸「特定非営利活動促進法と NPO の今後の課題」／赤津周一郎「NPO 事始め—経済審議会 NPO ワーキンググループ報告書より」
- ㉔『経済セミナー』（1999年3月号）特集「動き出す NPO」；田中敬文「NPO とは何だろう」／山内直人「NPO の財政基盤を強化するには」／座談会「日本の NPO に求められるもの」（渡辺元、下田博次、渡辺豊博）
- ㉕『非営利法人』（2000年1月号）特集「21 世紀への非営利組織の展望」；渋谷幸夫「来世紀に向けた民法法人の展望」／米本秀仁「社会福祉法人の課題と責任」／松原明「今年が正念場となる NPO 法人制度」／清水雅人「祭政一致と政教分離の狭間で」／武田昌輔「非営利法人の税制の在り方」*利用制限
- ㉖「21 世紀型フィランソロピーの胎動」（『月刊フィランソロピー』2001年1月号）；シーズ「NPO 法改正で社会参加のハードルをより低く」／堀田力「本当の市民社会づくり」
- ㉗公益法人研究学会『公益法人研究学会誌』（2001年 Vol.3）：近畿大学・吉田忠彦「公益活動の舞台としての公益法人」／(社福)常成福祉会・渋谷幸夫「今日的視点から見た『公益』の多様性」／神奈川大学・岡村勝義「公益法人の公益性—情報公開の観点から—」
- ㉘『法律文化』（2002年7月号）特集「NPO 発展の条件を問う—多様化・多元化する公益活動の主体として—」；熊代昭彦「NPO 法の内容とさらなる改正点」／杉田定大「『新しい経済主体』が担う『新しい公益』」／河幹夫「行政と NPO の関係の在り

方」／金子郁容「理論と実践から導き出される NPO の有効性と課題」／中島建夫
「NPO の法人認証、支援をめぐる実務上の課題」／山岸秀雄「NPO の可能性と新たな
展開のために」

[高見省次原稿]

- ⑳ 「政治団体『自立と多様（仮称）』構想-21 世紀政治の正統性とガバナンス-」（1998 年 3 月 25 日）
- ㉑ 「市民政治連合形成の三段階発展について」（1998 年 5 月 20 日）
- ㉒ 「21 世紀の日本社会を形づくる基本的税制と制度立案・立法に国民が参加できる新しい政治システムについて」（2001 年 1 月 9 日）

[松原明原稿]

- ㉓ 「新しい公益活動を認めよ」（『福祉新聞』2000 年 7 月 17 日）
- ㉔ 「ナンバーワンよりオンリーワンの力が強さの秘密」大阪ボランティア協会編『市民プロデューサーが拓く NPO 世紀』（2000 年）
- ㉕ 「NPO 法施行の現状と問題点」（『月刊社会民主』2000 年 8 月号）／「NPO 法改正のポイントはどこか」（『月刊社会民主』2000 年 9 月号）
- ㉖ 「NPO 支援税制創設の意義と骨格」（日本医療企画『ばんぶう』2001 年 1 月号）
- ㉗ 「NPO 法人は日本を変革できるか」（『非営利法人』2001 年 1 月号）
- ㉘ 「NPO からの生活起点」（セゾン総合研究所『生活起点』2002 年 1 月）／「社会との関係をつくるコミュニケーション」（武蔵野美術大学出版局『コミュニケーション研究』2002 年 4 月）

シーズ資料Ⅶ—7

ファイル表題； シーズ出席会議資料／国際公共経済学会

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ①アーバン・インスティテュート主催・笹川平和財団後援「ラウンドテーブル シンクタンク討論会」（1993年2月5日開催）／「The Urban Institute（都市問題研究所）について」／「ラウンドテーブル：シンクタンク討論会」／日本経済新聞・経済教室「上野真城子：シンクタンク 日本にも非営利・独立型を」（1992年5月5日）／読売新聞・論点「鈴木崇弘：政策担うシンクタンク必要」（1992年7月2日）／松原明「『ラウンドテーブル：シンクタンク討論会』報告」（1993年2月5日開催）／「ラウンドテーブル：シンクタンク討論会参加者名簿 [オブザーバー]」*利用制限／「資料 欧米型シンクタンクの役割と機能」／「グローバルポリシーセンターオブジャパン～民間非営利独立シンクタンク設立への提案～」
- ②日本経済新聞・やさしい経済学「西川潤：エコノミー・ソシアル①～⑥」（1994年2月）
- ③雨宮孝子「信託とフィランソロピー」『公益法人』Vol.23 No.7（1994年7月）
- ④山岡義典、関英昭、中村陽一、菅野正純、河野直践・司会「座談会 法人制度と協同組合の未来を考える」（『協同組合経営研究月報』No. 492 1994年9月）
- ⑤日本経済新聞・経済教室「加藤秀樹・大蔵省財政金融研究所研究部長：持続発展、先進国が先導を」（1994年9月17日）／「アメリカ環境団体一覧表」／「フォーラム『フューチャー』第六回講演会；加藤秀樹・大蔵省財政金融研究所研究部長 出席者リスト」
- ⑥笹川平和財団 NCVO セミナー「ポメロイ博士による『英国の民間非営利セクターの現状について』」チラシ（1994年9月19日開催）／[FAX] From National Council for Voluntary Organization, August 31, 1994, NCVO "The Present Situation on the British Non-Profit Sector," / "Comparison of Non-Profit Sector Employment in the U.K. and Japan," / 「NCVO セミナー アウトライン（概要）」（1994年9月19日）／「NCVO シンポジウム参加者名簿」（1994年9月19日）
- ⑦「NGO の現状—役割と課題— 武村大蔵大臣との懇談」
- ⑧岡本こずえ「公益信託の現況—中・大型化の傾向、信託目的に新しい分野も—」（『公益法人』vol.23、No.11 1994年11月）
- ⑨「第3回『全国 NGO の集い』テーマ；NGO は未来を拓く!?～NGO の基本姿勢と社会的責任」全体会 I 関係資料（1994年11月25日開催）／名古屋 YMCA 東ティモールを考える会小野政美「第3分科会＝NGO 間のネットワーク＝報告大要」（11月25、26、27日）／財団法人とよなか国際交流協会「第5分科会『NGO と自治体～国際交流協会を橋渡し役として』のアピール文へまとめ」（1994年11月29日）／「第5分科会アンケート概要」（1994年11月29日）／NGO 活動推進センター事務局長伊藤道雄「どこへ行く？日本の NGO：NGO 活動の現状と課題」／第10分科会『NGO の法制度・税制度～市民活動を支える制度づくりに向けて』プログラム（1994年11月26

- 日) / 「分科会参加者名簿」 (1994年11月25日) *利用制限 / 「各分科会報告要旨」 (1994年11月26日) / 「第3回『全国NGOの集い』分科会報告『アピール文』の作成に向けて～NGOの基本姿勢と社会的責任～」 / 第2分科会～第10分科会アピール文 / 「第3回『全国NGOの集い』アピール原案」 / 「瀬戸アピール94(案)」 / 「分科会参加者名簿」 *利用制限
- ⑩統計数理研究所林知己夫・笹川平和財団片山正一「日本の財団と社団—その構造と活動と経営—」 *利用制限
- ⑪国際文化会館・ジャパン・ソサエティー主催「パネル・ディスカッション『アメリカ社会における民間非営利団体(NPO)の役割』」プログラム(1994年12月6日開催)
- ⑫「自主福祉活動研究会第3回研究会案内」(1995年2月13日) / 「ボランティア支援立法の課題」(1995年2月13日)(メモ有) / The Shakai Shimpo「どう育てる 市民団体 資金など厳しい法人化の要件 法人取得と税優遇へ法整備を」(日付不明) / 協同組合経営研究所河野直哉「協同組合の過去・現在・未来 —『危機』と『可能性』のはざま」(1995年2月13日)
- ⑬全国縦断シンポジウム「雇用不安と労働の未来」(1995年3月4日開催)東京集会への呼びかけ / 議事日程 / 国際協同組合連盟「協同組合のアイデンティティに関する声明」(1995.2.22) / 日本経済新聞「東京管理職ユニオン第2回大会 会社設立など提案」(1994.11.28) / 朝日新聞「日本経済に活路はあるか」(1994年12月29日) / 日本経済新聞「非営利セクター国際調査から上・下」(1995年2月12日、2月19日)
- ⑭「協同社会協シンポ」(1995年3月5日)レジュメ / 「市民公益活動に関する制度の現状」(コピー)
- ⑮東京ボランティア・センター「平成7年度 ボランティア活動推進団体職員一般研修(第1回)『市民活動の制度とは何か。その必要性、課題、今後の影響』」プログラム(1995年6月29日) / パネリスト配布資料(山岡義典、松原明「市民活動の支援制度に関心をもつ市民団体の連絡協議会(仮称)結成の集い議事録」など)
- ⑯社団法人大阪青年会議所「21世紀地球市民社会フォーラム—市民活動を支える新しい社会像を求めて—」プログラム(1995年7月1日開催) / 「21世紀地球市民社会フォーラム～市民活動を支える新しい社会像を求めて～反訳録」 ; 基調講演・本間正明「21世紀における地球市民とは」、基調報告・松原明「NPOをめぐる最近の社会状況」 / パネルディスカッション「市民社会を支える新しい社会像とは」出口正之、鶴田厚子、森信茂樹、竹中ナミ、木原勝彬、桂あやめ / 参加者アンケート *利用制限
- ⑰「市民活動推進センター設立委員会発足記念シンポジウム—奈良における市民活動の未来」チラシ(1995年7月9日開催) / [新聞記事] 読売新聞「奈良町物語館オープン」(1995年4月23日) / 日本経済新聞「奈良町物語館が完成」(1995年4月19日) / 奈良新聞「市民交流の拠点に 奈良町物語館オープニング式典」(1995年4月22日)
- ⑱1995年度都市・自治問題講座「第3講大都市災害と行政」(1995年7月24日開催) 講師レジュメ

- ⑲「青島現象—住民参加（NPO）の未来—広場と民主主義、新しい政治参加の可能性を求めて—」チラシ（1995年7月28日開催）／「青島現象—住民参加（NPO）の未来—広場と民主主義、新しい政治参加の可能性を求めて—」プログラム（1995年7月28日）／「NPO（非営利法人）資料」／参加者紹介 ***利用制限**
- ⑳佐藤年緒「【問題提起】日本の社会風土とNGO 欧米並みの強力な環境NGOをつくるための条件は？」（環境行政改革フォーラム 月例会、1995年8月3日）／新聞コラム「官主導から脱却を」（1995年7月5日）／池田こみち「アメリカの社会を変える市民運動」『ASHITA』（1995年8月号）／「環境行政改革フォーラム月例会（'95/08/03）出席者名簿」 ***利用制限**
- ㉑ATRIUM 山本衛士よりシーズ松原明へ（1995年9月26日）；「7/28フォーラム（青島現象—住民参加の未来）発言要旨」（1995年7月28日）
- ㉒「NPO/NGO ネットワーク・シンポジウム 『NPO 法案のゆくえ』 —プログラム—」／「NPO/NGO ネットワークのご案内」（1996年3月16日）／「市民活動の社会環境整備は今からが正念場」『シーズのご案内'95』、12、13頁／シーズ「与党3党案・新進党法案比較」（1996年2月6日）／「資料『与党3党の法案骨子』」／[新聞記事]朝日新聞 山口誠史「市民の要望にこたえるNPO法を」（1996年2月26日）／神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会理事長小川泰子「市民提案の『市民活動法人法案』について」／東京新聞「市民活動支えるNPO法案」（1996年2月4日）／読売新聞「社説：市民活動の促進に必要な視点」（1996年2月29日社説）／朝日新聞「主張・解説：大詰め迎えたNPO法案づくり 市民団体の意向も酌んで」（1996年3月5日）／毎日新聞「社説：支援立法を早く実現せよ」（1996年1月21日）
- ㉓シーズ「難航するNPO法案 1996/5/16までの状況」（1996年5月16日）／日本経済新聞「文化界巻き込むNPO法案 芸術団体『なりたい』」（1996年5月10日）／日本経済新聞「文化界巻き込むNPO法案 『非営利』『公益性』に戸惑い」（1996年5月11日）／朝日新聞「社説：市民活動を真に支える法を」（1996年5月1日）／毎日新聞「市民活動促進法案 対象規定で対立」（1996年4月28日）／朝日新聞「NPO法案 自民案での合意難航」（1996年4月22日）／朝日新聞「主張・解説：市民活動『管理』法はいらぬ」（1996年4月19日）／産経新聞「主張：条件緩やかな市民活動法を」（1996年4月9日） ***文書除外**／日本経済新聞「社説：市民本位のNPO法制定を急げ」（1996年4月9日）／朝日新聞「主張・解説：NPO法案には行政介入の懸念」（1996年4月5日）／日本経済新聞「風見鶏：NPO法案は今国会で」（1996年5月20日）／「明治生命/JYVA『ボランティア講座』のテーマ・講師一覧」（1993年10月～1996年2月）」

[国際公共経済学会]

- ㉔国際公共経済学会第9回研究大会プログラム「社会と経済—公共性と営利基準—」（1994年12月3、4日開催）／竹内啓「ソシアル・エコノミーについて」／ホセ・ルイス・モンソン・カンポス「『社会的経済』-変動する経済システムと第3セクター」（ジャック・ドゥフルニ、ホセ・ルイス・モンソン・カンポス著、富沢賢治訳『社会的

経済 ―近未来の社会経済システム―』日本経済評論社) *利用制限/「社会と経済―公共性と営利基準―」メモ

㊸北村裕明「非営利団体の機能―滋賀県内の事例をふまえて―」『滋賀の経済と社会』No.75 (1995年3月31日) *利用制限

㊹富沢賢治「EUのエコノミ・ソーシャル理解」『経済研究』Vol. 46, No. 2 (1995年4月) *利用制限

㊺「国際公共経済学会第10回研究大会プログラム 『ソーシャル・エコノミー―市場と社会―』」(1995年10月7、8日開催) /松原明「NGOの法人制度制定の動きと新しい公共サービス」 /北村裕明「松原明報告『NGOの法人制度制定の動きと新しい公共サービス』へのコメント」第10回国際公共経済学会(1995年10月7日) /北村裕明「社会的経済理論と非営利団体―第九回国際公共経済学会の議論を中心に―」(『公益法人』Vol.24 No. 3 1995年) /大住荘四郎「マクロ統計からみた民間非営利(下)」(『ESP』1995年10月) *利用制限 /西川潤「社会的経済の理論的フレームワーク」第10回国際公共経済学会発表レジュメ(1995年10月8日) /「国際公共経済学会第10回研究大会報告要旨集『社会と経済―市場と社会―』」(1995年10月7日8日開催) ; 田部井英夫「市場社会と社会的フレーム」 /津田直則「効率と民主主義―協同組合・ESOP/パートナーシップ」 /松原明「NGOの法人制度制定の動きと新しい公共サービス」 /和田憲昌「米国社会資本の荒廃と不足」 *利用制限 /辻井清吾「ネパールにおける環境問題の現状と社会経済への諸問題について」 *利用制限 /石井晴夫・野村定訓「公共事業の民営化と社会インフラの整備―日英比較に基づく政策提言―」 /富沢賢治「欧州連合の『社会的経済』政策」 *利用制限

㊻「国際公共経済学会第11回研究大会プログラム 『ソーシャル・エコノミー―環境と社会経済システム―』」(1996年12月14、15日開催) /「国際公共経済学会第12回研究大会プログラム 『グローバル時代の公共性と情報化』」(1997年12月14、15日開催) /「国際公共経済学会第13回研究大会プログラム 『グローバル時代の公共性と通貨・金融システム』」(1998年12月11、12日開催)

シーズ資料Ⅶ—8

ファイル表題； 阪神大震災／HABITAT／NPO フォーラム／
アジア太平洋における企業と NGO のパートナーシップ会議

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

[阪神大震災]

- ①「広がれボランティアの輪」連絡会議「ボランティア活動に対する社会的な支援策に関する提言—阪神・淡路大震災における支援活動を通して学んだこと・提言」（1995年6月21日）
- ② [FAX] 震災被災者を支える東京連絡会よりシーズ松原明へ（1996年3月30日、5月12日、7月6日、9月8日、11月26日、1997年3月3日、4月14日）；「ファックス市民情報 阪神大震災救援版」第37号、38号、39号、40号、41号、42号、43号
- ③『記録室通信 震災・活動記録室』第17号、18号、19号、特別号（1996年5月19日、6月19日、9月25日、11月18日）

[HABITAT]

- ④HABITAT II 発足呼びかけ案内／「HABITAT II 日本 NGO 連絡会」（仮）発足の呼びかけ（1996年4月）／「HABITAT2 日本 NGO 連絡会」（仮）発足会アジェンダ（案）／HABITAT II に向けての取り組み（議論用叩き台）（1996年3月28日）
- ⑤国際連合広報センター「HABITAT II 都市サミット」パンフレット／「HABITAT II 日本 NGO フォーラム」パンフレット（1996年5月3日）／「NGO 宣言・日本 NGO レポート骨子」（1996年）／「HABITAT II 日本 NGO フォーラム呼びかけ人一覧」（1996年5月13日現在）
- ⑥『HABITAT II NGO News』Vol. 3（1996年7月24日）
- ⑦ [新聞記事] 読売新聞「復興へ『居住権』確立を」（1996年8月4日）／読売新聞「ハビタット参加 NGO が再結集」（1996年8月4日）／神戸新聞「全国組織を来月結成」（1996年8月4日）
- ⑧ハビタット日本 NGO フォーラム「『ハビタット日本 NGO フォーラム』発足にあたっての関係書類送付のご案内」（1996年9月16日）／「ハビタット日本 NGO フォーラム」設立発起人一覧／「ハビタット日本 NGO フォーラム」発足の呼びかけ／適切な住まい・コミュニティーづくりと、「HABITAT II 日本 NGO フォーラム」のこれまで／「ハビタット日本 NGO フォーラム」事業計画案と機構案／「ハビタット日本 NGO フォーラム」設立総会のご案内／入会のご案内
- ⑨HABITAT II 日本 NGO フォーラム「HABITAT II への NGO の提言」（1996年）

[NPO フォーラム]

- ⑩埼玉 NPO フォーラム（1998年2月1日）記録「成熟した市民社会を目指して」（埼玉 NPO 連絡会・埼玉県コミュニティ協議会・埼玉県 1998年4月発行）；基調講演・山岸秀雄「市民と NPO が築く成熟した市民社会とは」／パネルディスカッション「市民と NPO が築く成熟した市民社会とは」：山岸秀雄、越河澄子、加藤種男、高山洋／分科

- 会1「NPO法とは？法人格取得とは？」／分科会2「市民活動サポートセンターのあり方とその展開」／分科会3「市民・行政・企業のパートナーシップで築く地域社会」
- ⑪NPOフォーラム99東北会議（1999年9月）報告書「21世紀への予感 市民サイズの新たな力」（日本NPOセンター／せんだい・みやぎNPOセンター2000年5月発行）；基調講演・姫田忠義「なぜ基層文化を撮り続けてきたのか 民間非営利の立場だからこそできたこと」／セミナー・分科会／全体会パネルディスカッション；大滝精一、松原明、世古一穂

【アジア太平洋における企業とNGOのパートナーシップ会議】

- ⑫「国際会議『アジア太平洋における企業とNGOのパートナーシップ』の開催について」（1999年4月）／日本国際交流センター「国際会議『アジア太平洋における企業とNGOのパートナーシップ会議』日程」（1999年6月7～8日開催）／「参加者リスト」*利用制限
- ⑬「アジア太平洋における企業とNPOのパートナーシップ企業フィランソロピーの事例研究」／グエン・バン・タン、山本正「アジア太平洋における企業とNGOのパートナーシップ 企業フィランソロピーの事例研究—ブリティッシュ・ペトリウム（BP）社：セーブ・ザ・チルドレンとファウナ・フローラ・インターナショナルとのパートナーシップ」（1999年6月7～8日）
- ⑭勝又英子、スーザン・ハバード「アジア太平洋における企業とNGOのパートナーシップ 企業フィランソロピーの事例研究—日本におけるリーバイ・ストラウス社のドナー・アドバイズド・ファンド」（1999年6月7～8日）／
- ⑮嘉村弘「アジア太平洋における企業とNGOのパートナーシップ 企業フィランソロピーの事例研究—バンカーズ・トラスト社：フィリピンにおけるバランガイ改善プロジェクト」（1999年6月7～8日）
- ⑯Moon, Kook-Hyun, “Public Campaigns Sponsored by Yuhan-Kimberly, Korea,” (June7-8, 1999)
- ⑰Activities about Environment Conservation *文書除外
- ⑱JCIE (Corporate-NGO Partnership in Asia Pacific), “Case Studies of Evolving Patterns of Corporate Philanthropy: Panmai Group Partnership”, (June7-8,1999)
*文書除外
- ⑲Asia Pacific Philanthropy (June 1999) *文書除外
- ⑳日刊工業新聞「若原泰之：多様で個性豊かな国際交流 顔の見える市民参加重視」（1999年6月7日）

シーズ資料Ⅶ—9

ファイル表題； シーズニュースレター

- ①シーズニュースレター創刊0号～No.35（1994年11月30日号～2001年4月26日号）